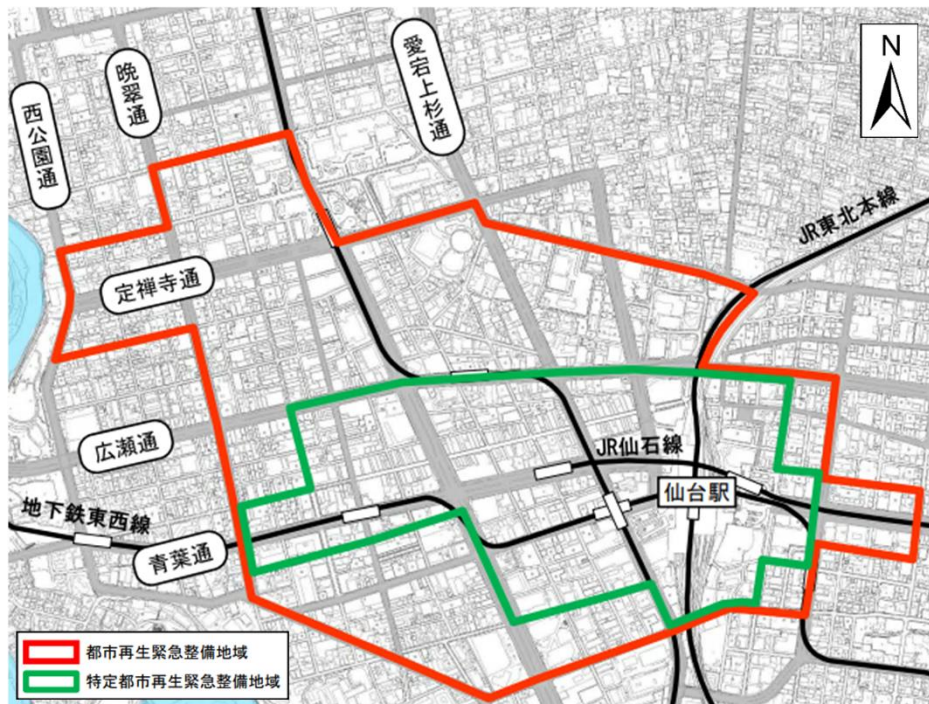


- 本事業では、大規模な地震等が発生した場合における仙台駅周辺地域の滞在者の安全確保と都市機能の維持を図るため、これまで帰宅困難者対策連絡協議会やワーキンググループ、対応訓練等を実施してきた。
- 令和6年度は、協議会を3回、ワーキンググループを3回開催し、10月に実施した対応訓練には193名が参加した。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：宮城県仙台市
- ・事業主体：仙台市
- ・事業期間：平成27年度～令和6年度
- ・全体事業費：18,837千円（国費：9,406千円）
- ・計画策定主体：仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会
- ・計画策定年月日：平成27年12月3日
- ・計画策定・改定実績：平成30年2月、平成30年6月、平成30年11月、平成31年3月
令和4年1月、令和6年1月、令和6年7月
- ・想定帰宅困難者数：11,000人
（帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

※主要な事業

- R4 協議会（3回）、ワーキンググループ（2回）、講演会開催。
8月に対応訓練を実施（参加者117名）
事業費：1,896千円（国費：948千円）
- R5 協議会（3回）、ワーキンググループ（4回）開催。
8月に対応訓練を実施（参加者166名）
事業費：1,774千円（国費：887千円）



協議会の様子（R5年度）



対応訓練の様子（R5年度）

R6年度の取組

協議会（3回）、ワーキンググループ（3回）開催。
10月に対応訓練を実施（参加者193名）
事業費：1,224千円（国費：600千円）



協議会の様子

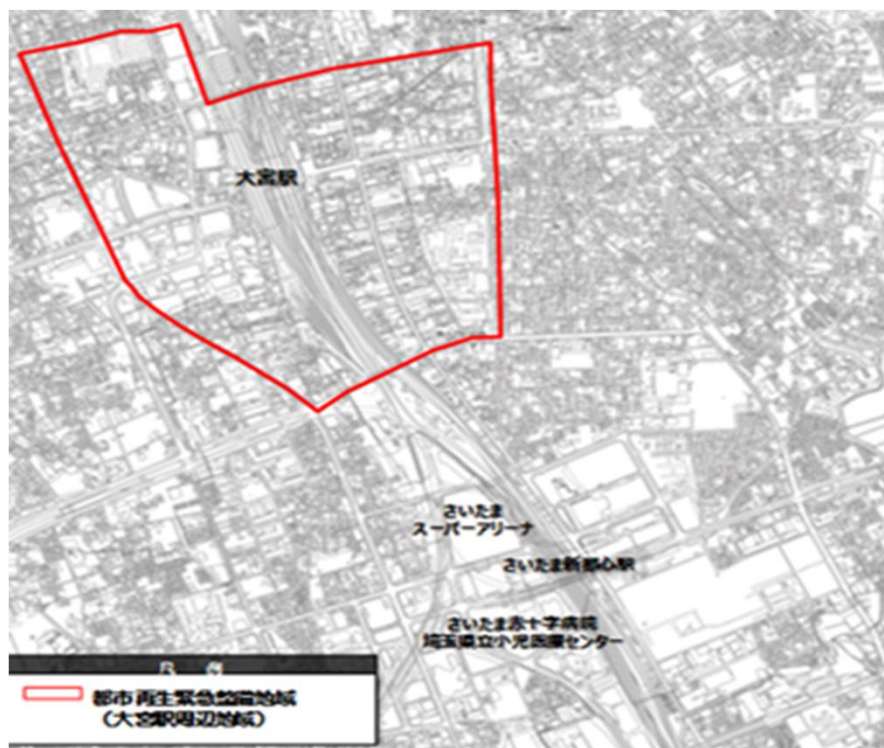


対応訓練の様子

- 概要 大宮駅周辺地域における大宮駅は、JR各線や私鉄線が結節する、国内でも有数のターミナル駅であり、3鉄道事業者を合計した1日当たりの利用者数は約70万人となる。本事業は、大規模な地震が発生した場合における大宮駅周辺地域の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資提供等の対策を行い、大都市の安心・安全確保を図ることを目的とするものであり、令和6年度においても帰宅困難者対策訓練を実施。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 埼玉県さいたま市
- ・事業主体: 大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・事業期間: 令和6年度
- ・計画策定主体: 大宮駅周辺地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日: 平成31年3月26日
- ・計画策定・改定予定: 令和7年度改定予定
- ・想定帰宅困難者数: 約5,100人

過年度の取組

R1 多言語表示した一時滞在施設マップを作成
外国人対応を想定した帰宅困難者対策訓練の実施
事業費: 147千円(国費: 294千円)

R4 一時滞在施設マップを改定、新型コロナウイルス感染防止に配慮した帰宅困難者対策訓練を実施
事業費: 242千円(国費: 121千円)



訓練の様子(R4年度)



訓練の様子(R1年度)

R6年度の取組

ソフト対策として、帰宅困難者の退避方法や退避施設の開設方法 などの避難訓練を実施。

事業費: 102千円(国費: 51千円)



訓練の様子

- 概要 大宮駅周辺とさいたま新都心駅周辺は「首都圏広域地方計画」において、東日本の玄関口機能を果たし、首都直下地震発生時には首都圏をバックアップする防災機能の重要性が位置付けられている。そのため、大宮駅・さいたま新都心駅周辺地域の両地域では、より高い安全を確保するため、一体のものとして平成30年度に都市再生安全確保計画を策定した。策定から5年が経過し、コロナ禍後の社会情勢の変化や市街地再開発事業等の土地利用を踏まえて本計画を改定するもの。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 埼玉県さいたま市
- ・事業主体: さいたま市
- ・事業期間: 令和6年度～令和7年度(予定)
- ・全体事業費: 5,495千円(国費: 2,600千円)
- ・計画策定主体: 大宮駅周辺地域・さいたま新都心駅周辺地域都市再生緊急整備地域協議会
- ・計画策定年月日: 平成31年3月26日
- ・計画策定・改定実績: 平成31年3月26日作成
- ・計画策定・改定予定: 令和8年3月 改定予定
- ・想定帰宅困難者数: 55,000千人

過年度の主な取組

- H29 基礎データ収集・分析
事業費: 4,968千円(国費: 0円)
- H30 協議会 1回開催 部会 6回開催
都市再生安全確保計画策定
事業費: 10,476千円(国費: 5,373千円)



大宮区周辺帰宅困難者対策訓練の様子

R6年度の取組

- ①計画改定のため協議会及び部会を1回開催
事業費: 980千円(国費: 490千円)
- ②計画改定のため、新たに基礎データを収集・分析を実施し、帰宅困難者を取り巻く状況を踏まえ、課題を整理する。
事業費: 4,220千円(国費: 2,110千円)

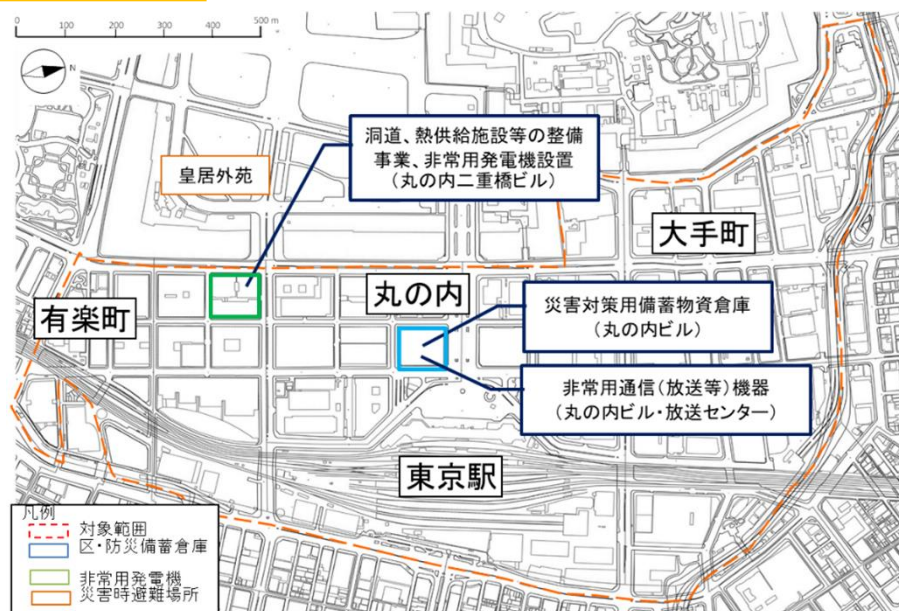


令和6年度第1回都市再生安全確保計画部会の様子

- 概要 大丸有地区は、東京駅をはじめJR・地下鉄の全28路線13駅があり、1日約117万人（駅乗車人数）が利用する交通の要衝である。帰宅困難者数（地区内就業者を除く）は平日15時で約42,100人、休日15時で約29,000人と推計され、帰宅困難者一時滞在施設の増強計画も立て、対応を図っている。また、災害対策用備蓄物資倉庫や非常用発電機電源と電源の足りない周辺施設へ電力供給する洞道整備を行うなど、国際競争力を維持する事業継続性（BCP/BCD）への対応も図っている。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都千代田区
- ・事業主体：一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
- ・事業期間：平成26年度～令和6年度
- ・全体事業費：275,377千円（国費：149,631千円）
- ・計画策定主体：東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会
大手町・丸の内・有楽町地区都市再生安全確保計画作成部会
- ・計画策定年月日：平成27年3月26日
- ・計画策定・改定実績：H29.3.30、H29.8.31、H30.3.22、H 31.3、R2.3.17、R3.3.29、R4.3.29、R5.3.29、R5.12.26、R6.4.10、R7.3.17
- ・計画策定・改定予定：R8.3（予定）
- ・想定帰宅困難者数：42,000人（平日午後15時を想定）
（帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

- R4 エリア防災推進委員会2回、ワーキング6回を実施、エリア防災審査会を開催するとともに、全国の都市再生緊急整備地域52地域の担当者に向けたエリア防災報告会をウェビナー開催するなど、R5年3月の安確作成部会を経て計画改定を行った。
事業費：32,422千円（国費：16,211千円）
- R5 エリア防災推進委員会2回、ワーキング3回を実施し、R5年11月の安確作成部会を経て計画を改定するとともに、R6年3月にも安確作成部会を開催して計画改定を行った。
事業費：26,100千円（国費：13,050千円）



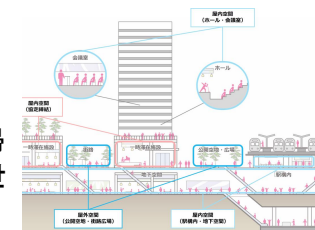
エリア防災報告会の様子（R4年度）



安確作成部会の様子（R5年度）

R6年度の取組

- ①協議会開催として、検討報告と安全確保計画改定のための、作成部会等を実施
事業費：2,000千円（国費：1,000千円）
- ②計画作成として、「新たな社会環境に対応した帰宅困難者対策の検討及び計画への反映」「次世代防災拠点の設置・運用に関する検討及び計画への反映」を実施
事業費：12,000千円（国費：5,207千円）
- ③ソフト事業として、「災害時における災害対策機関間の組織的ネットワークの構築検討」等を実施
事業費：9,940千円（国費：4,970千円）

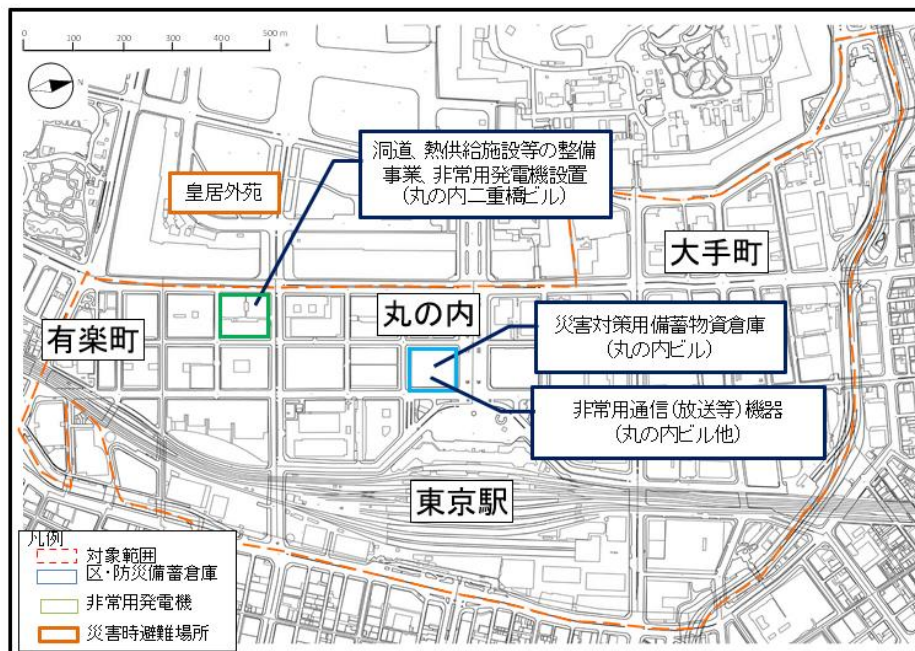


都市アセットの活用による来街者（帰宅困難者）保護の促進イメージ

- 東京駅周辺の大丸有地区は、【就業者約35万人＋来街者】（全て昼間人口）という地域特性がある。都市再生安全確保計画に記載ある「情報HUB」機能の具体化を進め、令和6年2月に千代田区と三菱地所が連携協定を締結し、「災害ダッシュボード」先行機能の社会実装を実現した。発災直後から駅や商業・交流施設に滞留する避難者や就業者へ、災害時退避場所、一時滞在施設、災害拠点病院等の情報提供と、公共放送や公式「X」情報をリアルタイム編成・配信する。災害拠点病院が無い地区であり、負傷者応急救護・搬送課題につき、公民で訓練・実証も進めている。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

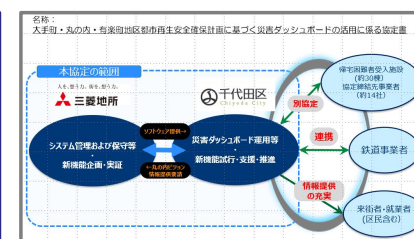
- 所在地：東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町の一部
- 事業主体：東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 三菱地所株式会社
- 事業期間：令和元年度～令和6年度
- 全体事業費：58,313,000千円（国費：27,089,000千円）
- 計画策定主体：東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 大手町・丸の内・有楽町地区都市再生安全確保計画作成部会
- 計画策定年月日：平成27年3月26日
- 計画策定・改定実績：計画策定（H27.3.26）・改定（H29.3.30、H29.8.31、H30.3.22、H31.3.7、R2.3.17、R3.3.29、R4.3.29、R5.3.29、R5.12.26、R6.4.10、R7.3.17）
- 計画策定・改定予定：令和8年3月
- 想定帰宅困難者数：42,000人（平日午後3時を想定）（就業者35万人含まず）

過年度の主な取組

- R4 災害ダッシュボードの社会実装に向けた機能強化・実証実験を行った。事業費：11,435千円（国費：5,000千円）
- R5 千代田区・三菱地所の連携協定を締結し、災害ダッシュボードの公民連携社会実装を果たし、計画改定や実証実験も行った。事業費：9,600千円（国費：4,600千円）



駅の避難者に情報提供するデジタルマップ版の実証実験（R4年度）



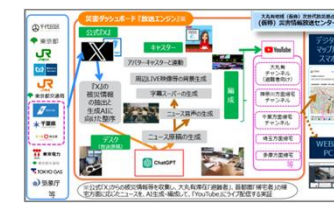
災害ダッシュボード連携協定スキーム（R5年度）

R6年度の取組

- ①大丸有・情報HUBの外部連携等、機能拡張検討、災害時の緊急輸送バス運行計画拡張（JR有楽町駅追加）等
事業費：2,078千円（国費：1,039千円）
- ②外部連携（東京都「キタコンDX」他）等機能拡張検証、（仮称）災害情報放送センターの生成AIを活用したDX実証
事業費：4,400千円（国費：2,200千円）



緊急輸送バスの路線拡張（実装）



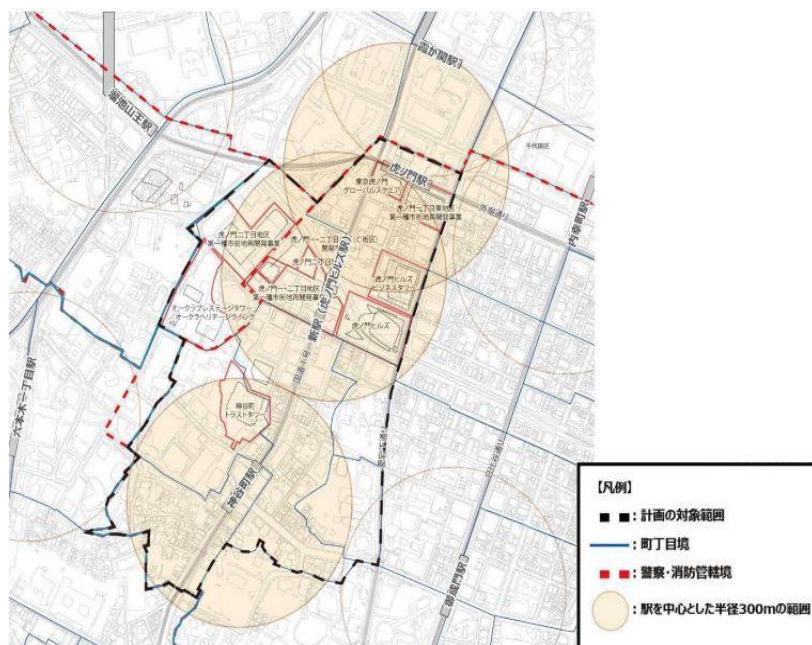
生成AIを活用した災害情報放送（実証）

（概要）

- 本地区は多くの屋外滞留者・帰宅困難者の発生や、対比者の集中によるパニックの発生、立地企業の事業継続が困難となること等による都市機能の低下等のリスクを抱えている。こうした災害リスクに対し、災害対応機能を相互に連携させエリア全体で対応していくことで、災害時に混乱が発生せず平常時と同じように業務継続が行われ、各災害対応機能の適切な機能発揮を実現する。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都港区虎ノ門
- ・事業主体：港区
- ・事業期間：平成30年度～
- ・全体事業費：11,442千円（国費：4,645千円）
- ・計画策定主体：東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日：平成31年2月5日
- ・計画策定・改定実績：令和3年10月14日
- ・計画策定・改定予定：
- ・想定帰宅困難者数：11,000人（平日午後4時を想定）
（帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

R3 都市再生安全確保計画を改定

R5 6月と9月に協議会及び情報連携訓練を開催
10月に9協議会合同訓練を実施
1月に協議会及び一時滞在施設見学



協議会の様子（R6年度）



情報連携訓練の様子（R6年度）

R6年度の取組

ソフト対策として、帰宅困難者への情報提供や一時滞在施設への誘導訓練等を実施予定
事業費：7,942千円（国費：1,542千円）



訓練の様子

東京都心・臨海地域（浜松町駅・竹芝駅周辺地区）（都市安全確保促進事業）

（概要）

- 本地区は多くの屋外滞留者・帰宅困難者の発生や、対比者の集中によるパニックの発生、立地企業の事業継続が困難となること等による都市機能の低下等のリスクを抱えている。こうした災害リスクに対し、災害対応機能を相互に連携させエリア全体で対応していくことで、災害時に混乱が発生せず平常時と同じように業務継続が行われ、各災害対応機能の適切な機能発揮を実現する。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都港区浜松町
- ・事業主体：港区
- ・事業期間：平成27年度～
- ・全体事業費：11,442千円（国費：4,645千円）
- ・計画策定主体：東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会（浜松町駅・竹芝駅周辺地区部会）
- ・計画策定年月日：平成28年2月2日
- ・計画策定・改定実績：令和3年10月14日
- ・計画策定・改定予定：
- ・想定帰宅困難者数：17,800人～32,500人（平日午後4時を想定）
（帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

R3 都市再生安全確保計画を改定

R5 6月と9月に協議会及び情報連携訓練を開催
10月に9協議会合同訓練を実施
1月に協議会及び一時滞在施設見学



協議会の様子（R5年度）



情報連携訓練の様子（R5年度）

R6年度の取組

ソフト対策として、帰宅困難者への情報提供や一時滞在施設への誘導訓練等を実施予定
事業費：7,942千円（国費：1,542千円）



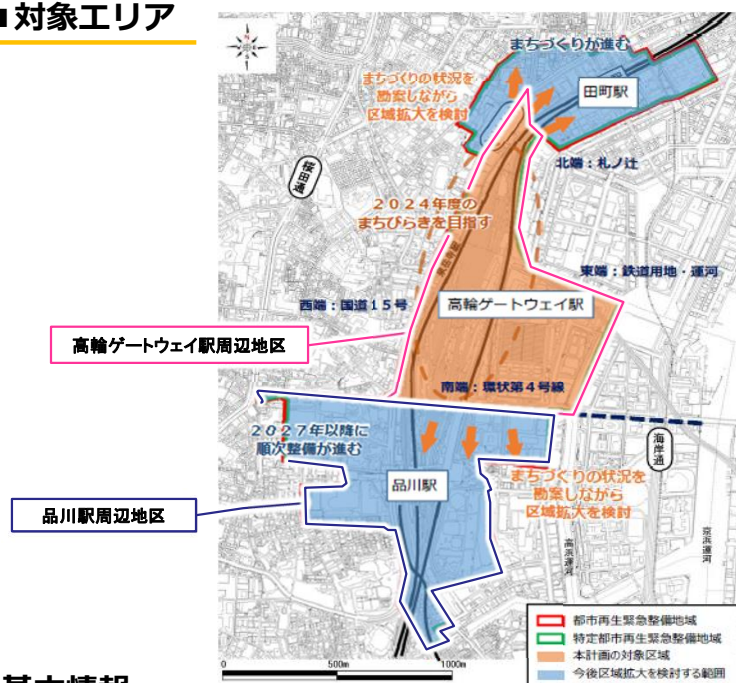
訓練の様子

（概要）

- 品川駅・田町駅周辺地域（都市再生緊急整備地域）は、国内広域アクセス及び世界と東京を結ぶハブとなる立地であり、品川駅西口地区および品川駅街区地区の都市計画が決定し、今後の開発の進捗に伴って就業者や来街者の更なる増加が想定される。
- 本事業は、都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、令和4年1月に策定された、「品川駅・田町駅周辺地域都市再生安全確保計画」計画に基づき、帰宅困難者対応の検証、策定した災害時対応時の方針・ルール普及啓発検討、広域（港南側）の平時・非常時の連携に関わる意見交換を実施する。

事業概要

■対象エリア

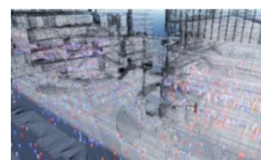


■基本情報

- 所在地：東京都港区
- 事業主体：品川駅・田町駅周辺都市再生緊急整備協議会
- 事業期間：令和3年度～
- 全体事業費：92,463千円（国費：32,492千円）
- 計画策定主体：品川駅・田町駅周辺都市再生緊急整備協議会
- 計画策定年月日：令和4年1月14日
- 計画策定・改定実績：－
- 計画策定・改定予定：まちづくりの状況を鑑み改定（R7年度予定）
- 想定帰宅困難者数：28,834人（平日午前11時を想定）
- （帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

- R4 既存の安確計画に係る部会を開催（活動報告と次年度計画）
計画に基づくシミュレーション・WS等の開催
事業費：14,363千円（国費：5,895千円）
- R5 既存の安確計画に係る部会を3月に開催（活動報告と次年度計画）
災害時の行動方針・ルール・平時の取組について
WSの開催、防災訓練の実施
事業費：26,000千円（国費：12,976千円）



シミュレーションの様子（R4年度）



駅構内でのえきまち運営者
防災訓練実施（R5年度）



災害時行動指針・ルールの議論・
WSの開催（R5年度）

R6年度の取組

- R6 既存の安確計画に係る部会を3月に開催（活動報告と次年度計画）
行動方針・ルール・フロー策定・普及啓発に向けた整理・発信
広域の関係者意見交換（平時連携）の実施（WG開催）
他地区の取組勉強会実施・運営ルール反映（WS開催）
事業費：22,000千円（国費：5,302千円）



平時の連携取組
ディスカッション（WG）



他地区（大阪梅田地区）の
取組勉強会・意見交換（WS）

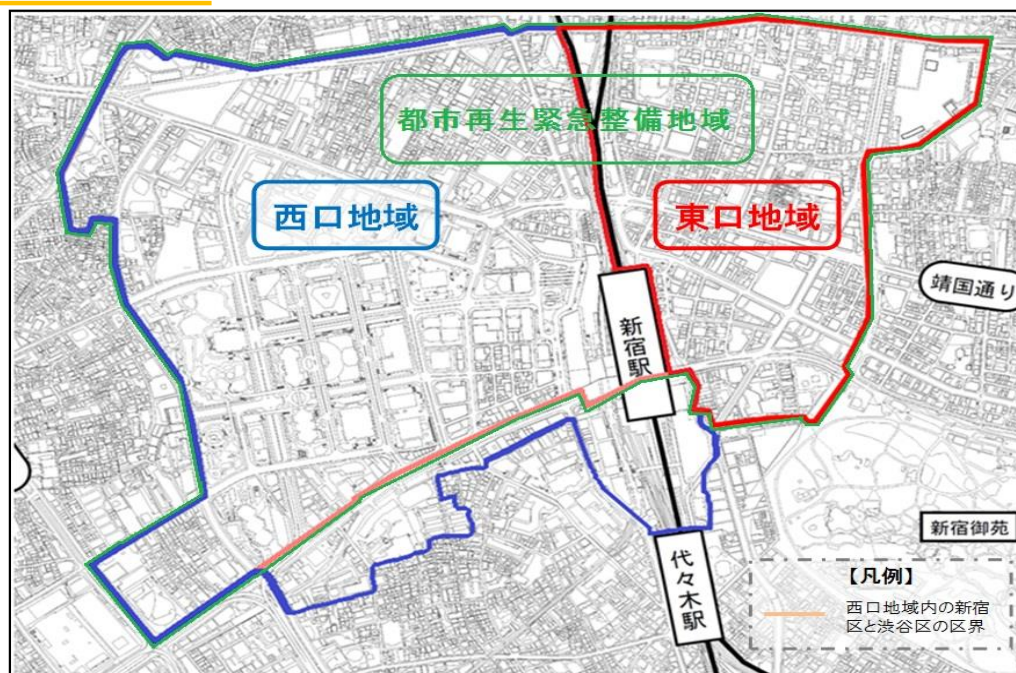


安全安心に係る啓蒙発信ツールの作成

新宿駅周辺地域（都市再生緊急整備地域）は、6鉄道事業者が乗り入れ、1日の平均乗降客数は250万人を超える国内有数のターミナル駅であり、行き場のない屋外滞留者として約3.8万人を想定している。本事業は、大規模な地震が発生した場合における新宿駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、これまで都市再生安全確保計画の策定、帰宅困難者対策訓練の実施、域内ルール作成や周知啓発活動を実施してきた。令和6年度は、計画に基づき、引き続き都市再生安全確保計画拡充、帰宅困難者対策訓練や避難場所運営訓練を実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 東京都新宿区・渋谷区
- ・事業主体: 新宿駅周辺地域都市再生緊急整備協議会、新宿区
- ・事業期間: 平成24年度～未定
- ・全体事業費: 6,232千円(国費984千円)
- ・計画策定主体: 新宿駅周辺地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日: 平成26年3月27日
- ・計画策定・改定実績: 第一次改定 平成27年3月、第二次改定 平成28年3月
第三次改定 平成29年9月、第四次改定 平成30年3月
- ・計画策定・改定予定: 次回改定未定
- ・想定帰宅困難者数: 37,569人

過年度の主な取組

- H26 都市再生安全確保計画を作成。
- H28 ソフト対策として、滞留者誘導ルール(新宿ルール)実践のための行動指針を作成。ルールの内容の周知・啓発を行うためのチラシ等を制作・印刷。
- R5 帰宅困難者対策訓練等を実施。
応急救護・自衛消防組織の震災対応活動講習会を実施。
企業・団体・行政が連携したエリア防災の取り組み・事業所防災の先進事例等のセミナーを実施。

R6年度の取組

- ①帰宅困難者対策訓練等を実施。
- ②災害対応力強化のための講習会やセミナーを実施。
- ③新宿ルール内容の周知・啓発を行うため、ポスターやウェットティッシュを作成し、地域事業者の従業員等に配布。



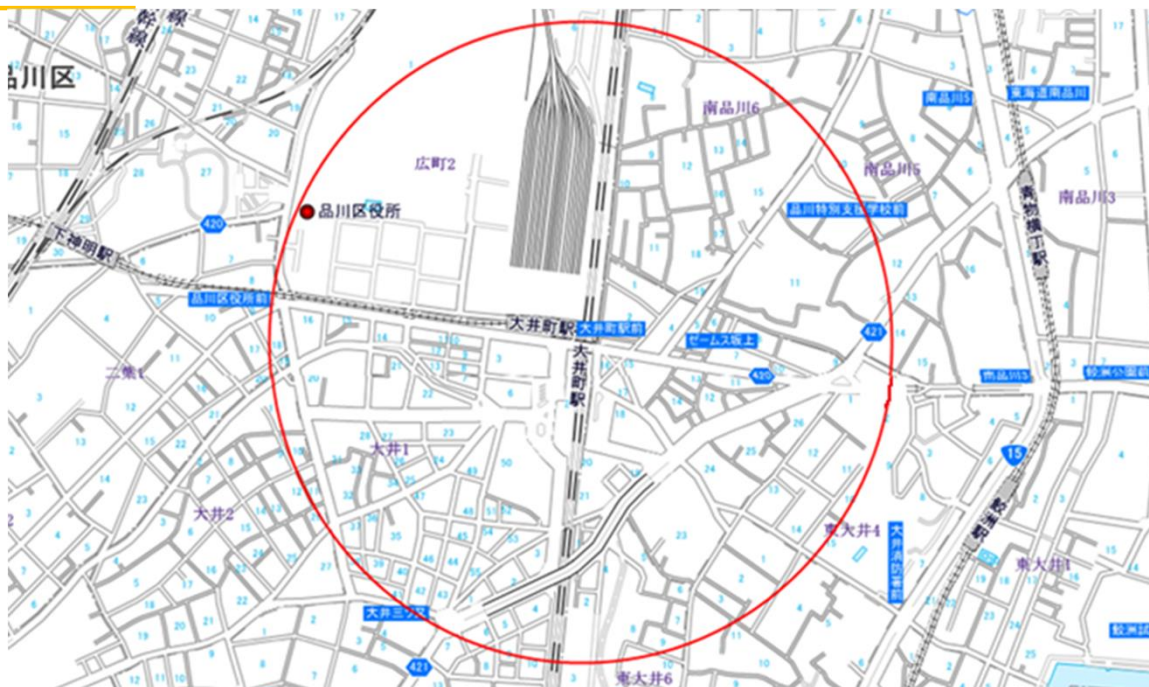
帰宅困難者対策訓練の様子(R5・R4年度訓練風景)



- 大井町駅周辺地域は、3鉄道事業者3路線が乗り入れ、品川区役所本庁舎の最寄り駅で区内の中心的なターミナル駅である。一日の乗降客数は30万人を超え、帰宅困難者としては約1.6万人を想定している。本事業は、大規模な地震が発生した場合における大井町駅周辺の滞留者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会を設立し、これまで大井町駅周辺の基礎データの収集・分析、滞留者数の推定および避難行動シミュレーションの実施、エリア防災計画の作成、計画に基づく滞留者支援ルール作成、訓練、更新を行ってきた。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 東京都品川区
- ・事業主体: 大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会、品川区等
- ・事業期間: 平成26年度～令和6年度(以降未定)
- ・全体事業費: 68,873千円(国費: 28,772千円)
- ・計画策定主体: 大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日: 平成28年2月24日
- ・計画策定・改定実績: 平成28年2月24日
- ・計画策定・改定予定: 未定
- ・想定帰宅困難者数: 15,987人(平日12時を想定)

過年度の主な取組

R4 6月と12月と2月に協議会を開催
9月～10月に訓練を実施
事業費: 4,865千円(国費: 2,018千円)

R5 ソフト対策として、エリア防災計画に基づき作成した、大井町駅の滞留者支援ルールに基づく訓練を行った。 事業費: 4,865千円(国費: 2,018千円)



協議会の様子(R5年度)



訓練の様子(R5年度)

R6年度の取組

①ソフト対策として、エリア防災計画に基づき作成した、大井町駅の滞留者支援ルールに基づく訓練を行った。

事業費: 5,428千円

②構成員間の情報共有ツールとして、システムの提供を行った。

事業費: 1,038千円 (国費合計: 1,474千円)

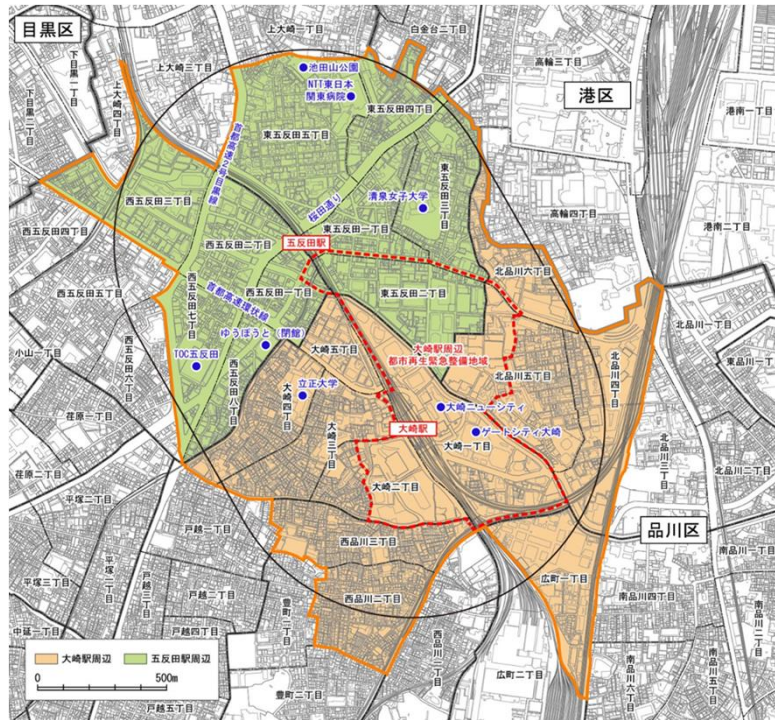


支援ルールに基づく訓練の様子(R6年度)

- 対象エリアのうち、大崎駅は、JR線3線、りんかい線が通り、五反田駅は、JR線、東急池上線、浅草線の3路線が通る地区である。いずれの駅も1日に約46万人の利用者があり、帰宅困難者数としては約4.3万人を想定している。本事業は、大規模な地震が発生した場合における両駅の滞留者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会を設立し、これまで基礎データの収集・分析、滞留者数の推定および避難行動シミュレーションの実施、都市再生安全確保計画の作成、計画に基づく滞留者支援ルール作成、訓練、更新を行ってきた。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都品川区
- ・事業主体：
大崎駅周辺帰宅困難者対策協議会、五反田駅周辺帰宅困難者対策協議会、品川区等
- ・事業期間：平成29年度～令和6年度（以降未定）
- ・全体事業費：99,111千円（国費：39,328千円）
- ・計画策定主体：大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日：平成31年1月31日
- ・計画策定・改定実績：平成31年1月31日
- ・計画策定・改定予定：令和7年度
- ・想定帰宅困難者数：43,219人（平日12時を想定）

過年度の取組

- R4 7月と12月と2月に協議会を開催
9月～10月に訓練を実施
事業費：9,644千円（国費：4,001千円）
- R5 7月と12月と2月に協議会を開催
9月～10月に訓練を実施
事業費：9,709千円（国費：3,880千円）



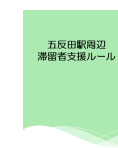
【大崎駅】訓練の様子



【五反田駅】訓練の様子

R6年度の取組

- ①基礎データの収集・分析等を行い、都市再生安全確保計画改訂の素案を作成した。
事業費：10,612千円
- ②ソフト対策として、エリア防災計画に基づき作成した、大崎駅、五反田駅の滞留者支援ルールに基づく訓練を行った。
事業費：10,968千円
- ③ソフト対策として、構成員間の情報共有ツールとして、システムの提供を行った。
事業費：2,076千円（国費合計：3,880千円）



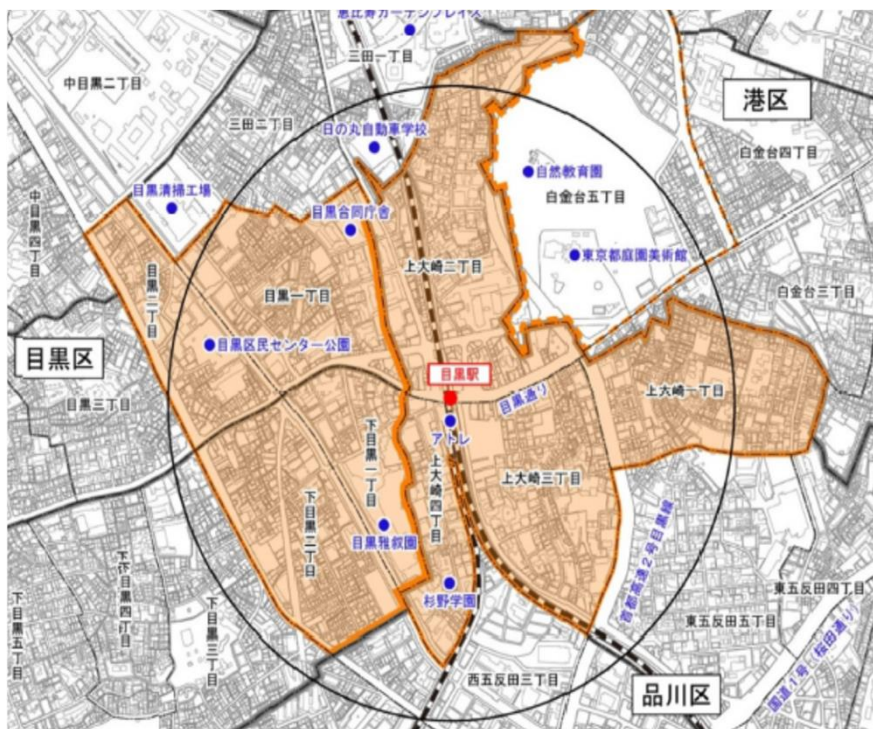
目黒駅周辺地域（都市安全確保促進事業）

エリア防災計画

- 目黒駅周辺地域は、JR山手線、東急目黒線、東京メトロ南北線、都営地下鉄三田線の4路線が通る地域である。一日の乗降客数は60万人を超え、帰宅困難者としては約1.3万人を想定している。本事業は、大規模な地震が発生した場合における目黒駅周辺の滞留者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会を設立し、これまで目黒駅周辺の基礎データの収集・分析、滞留者数の推定および避難行動シミュレーションの実施、エリア防災計画の作成、計画に基づく滞留者支援ルール作成、訓練、更新を行ってきた。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都品川区、目黒区
- ・事業主体：目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会、品川区、目黒区等
- ・事業期間：平成25年度～令和6年度（以降未定）
- ・全体事業費：48,213千円（国費：18,042千円）
- ・計画策定主体：目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日：平成29年3月
- ・計画策定・改定実績：平成29年3月
- ・計画策定・改定予定：令和8年度以降
- ・想定帰宅困難者数：13,517人（平日12時を想定）

過年度の取組

R4 6月と12月と3月に協議会を開催
9月～10月に訓練を実施
事業費：4,865千円（国費：2,018千円）

R5 7月と12月と2月に協議会を開催
9月～10月に訓練を実施
事業費：0千円（幹事区である目黒区が負担）



協議会の様子（R5年度）



訓練の様子（R5年度）

R6年度の取組

①ソフト対策として、エリア防災計画に基づき作成した、目黒駅の滞留者支援ルールに基づく訓練を行った。
事業費：5,428千円

②ソフト対策として、構成員間の情報共有ツールとして、システムの提供を行った。
事業費：1,038千円（国費合計：1,672千円）

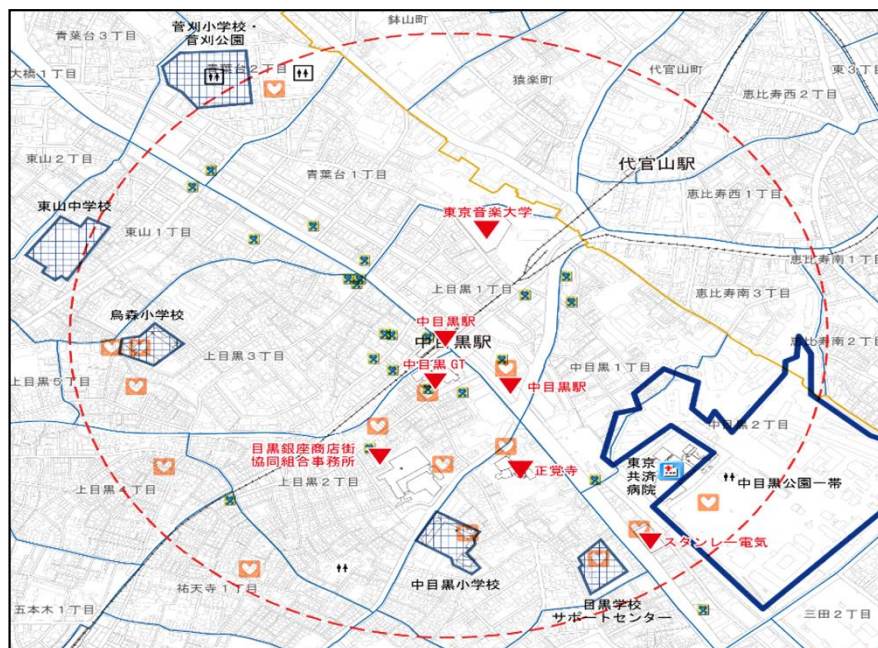


支援ルールに基づく
訓練の様子（R6年度）

- 中目黒駅周辺地域は、複数の鉄道会社（東急電鉄、東京メトロ）とバス会社（東急バス）が乗入れており、一日の乗降客数は約37万人である。本事業は、大規模な地震が発生した場合における中目黒駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、平成25年11月に中目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会（以下協議会という。）を設立したが、一時滞在施設の不足などが課題となり休止していた。平成31年度に大規模な一時滞在施設の確保が見込めたことから、平成30年度より協議会の活動を再開した。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 東京都目黒区
- ・事業主体: 中目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会、目黒区
- ・事業期間: 平成25年度～令和6年度（以降未定）
※平成26年1月を最後に活動休止していたが、平成30年度に再開。
- ・全体事業費: 48,669千円（国費: 16,095千円）
- ・計画策定主体: 中目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日: 令和2年3月策定
- ・計画策定・改定実績: 令和2年3月策定
- ・計画策定・改定予定: 令和7年3月改定
- ・想定帰宅困難者数: 約5,000人（午後6時発災を想定）

過年度の主な取組

- R4 7月、10月、1月、3月に協議会を開催。
事業費: 6,421千円（国費: 2,665千円）
- R5 7月、11月、2月（2回）に協議会を開催。
事業費: 6,142千円（国費: 2,140千円）



訓練の様子（R4年度）



訓練の様子（R5年度）

R6年度の取組

- ①エリアソフト対策として、令和4年5月に東京都の被害想定が変わったことに伴い、「中目黒駅周辺エリア防災計画」の見直しを図った。また、協議会の滞留者支援内容について記載した滞留者支援ルール等について、内容の検証を目的とした訓練を実施した。
事業費: 17,019千円（国費: 2,140千円）



訓練の様子（R6年度）

- 恵比寿駅周辺地域は、2鉄道事業者2路線が乗り入れ、1日の乗降客数が35万人（2016年公表）、災害時には約1万1000人の帰宅困難者の発生が想定されている。
- 本事業は、大規模な地震が発生した場合における恵比寿駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、恵比寿駅周辺帰宅困難者対策協議会の設立、恵比寿駅周辺の帰宅困難者対策の方針を定めた恵比寿ルール、恵比寿駅周辺エリア防災計画の作成を実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都渋谷区
- ・事業主体：渋谷区
- ・事業期間：平成30年度～令和5年度
- ・全体事業費：1,000千円（国費：333千円）
- ・計画策定主体：恵比寿駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日：平成31年3月27日
- ・計画策定・改定実績：平成31年3月27日
- ・計画策定・改定予定：未定
- ・想定帰宅困難者数：10,878人（平日の滞在場所がない帰宅困難者数）

過年度の主な取組

- R4 協議会運営支援（区から協議会への補助金）
事業費：1,000千円（国費：333千円）
- R5 協議会運営支援（区から協議会への補助金）
事業費：1,000千円（国費：333千円）



訓練の様子（R4年度）



協議会の様子（R5年度）

R6年度の取組

渋谷駅、原宿・表参道駅周辺帰宅困難者対策協議会と合同で協議会を実施する。

- ・合同幹事会（年2回）
- ・コアWGの開催（年3回程度）

事業費541千円（国費：199千円）

- 原宿・表参道駅周辺地域は、2社4路線が乗り入れし、原宿駅、表参道駅、明治神宮前駅を含めた1日の平均乗降客数は約34万人であり、外国人観光客や来街者が多く、災害発生時には多数の帰宅困難者の発生が想定される。
- 本事業は、大規模な地震が発生した場合における、原宿・表参道駅周辺地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、原宿・表参道駅周辺帰宅困難者対策協議会の設立、エリア防災計画の策定、図上訓練、情報伝達マニュアルの整備、訓練を実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都渋谷区
- ・事業主体：渋谷区
- ・事業期間：平成29年度～令和5年度
- ・全体事業費：1,000千円（国費：333千円）
- ・計画策定主体：原宿・表参道駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日：平成30年2月7日
- ・計画策定・改定実績：平成30年2月7日
- ・計画策定・改定予定：未定
- ・想定帰宅困難者数：9,700人（平日の滞在所がない帰宅困難者数）

過年度の主な取組

R4 協議会運営支援（区から協議会への補助金）
事業費：1,000千円（国費：333千円）

R5 協議会運営支援（区から協議会への補助金）
事業費：1,000千円（国費：333千円）



訓練の様子（R4年度）



協議会の様子（R5年度）

R6年度の取組

渋谷駅、恵比寿駅周辺帰宅困難者対策協議会と
合同で協議会を実施する。

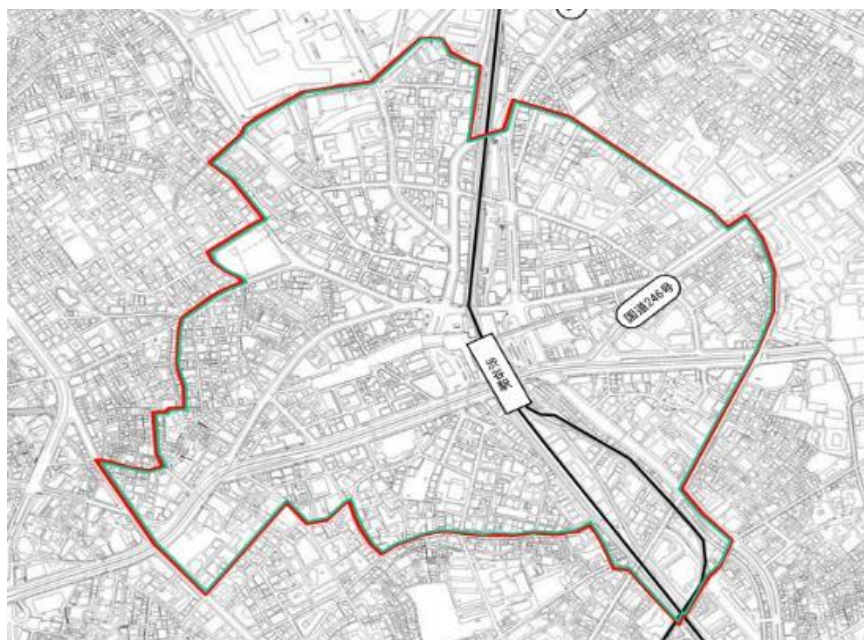
- ・合同幹事会（年2回）
- ・コアWGの開催（年3回程度）

事業費541千円（国費：199千円）

- 渋谷駅周辺地域は、4社9路線が結節し、大規模震災時の屋外滞留者は、平日の想定で約2万人と推計されている。このような中で、渋谷駅中心地区では、公共施設と建築物の一体的な整備が進められている。
- 都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、渋谷駅周辺地域都市再生安全確保計画の作成、避難誘導計画の拡充、誘導案内板や屋外用Wi-Fiスポットの設置を実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：東京都渋谷区
- ・事業主体：渋谷区
- ・事業期間：平成27年度～令和6年度
- ・全体事業費：1,707千円（国費：569千円）
- ・計画策定主体：渋谷区
- ・計画策定年月日：平成28年3月
- ・計画策定・改定実績：平成28年3月、平成29年3月、平成30年3月、令和2年3月
令和3年3月、令和4年3月、令和5年3月、令和6年3月
- ・計画策定・改定予定：令和6年3月
- ・想定帰宅困難者数：19,300人（平日の屋外滞留者を想定）

過年度の主な取組

- R4 都市再生安全確保計画改定等
事業費：5,906千円（国費：2,561千円）
- R5 都市再生安全確保計画改定
事業費：5,841千円（国費：1,830千円）



研修会の様子（R4年度）



都市再生安全確保計画（R5年度）

R6年度の取組

【屋外用Wi-fiアクセスポイントの更新】
使用している機器がEOLとなるため、機器の更新を実施

事業費：1,707千円（国費：569千円）



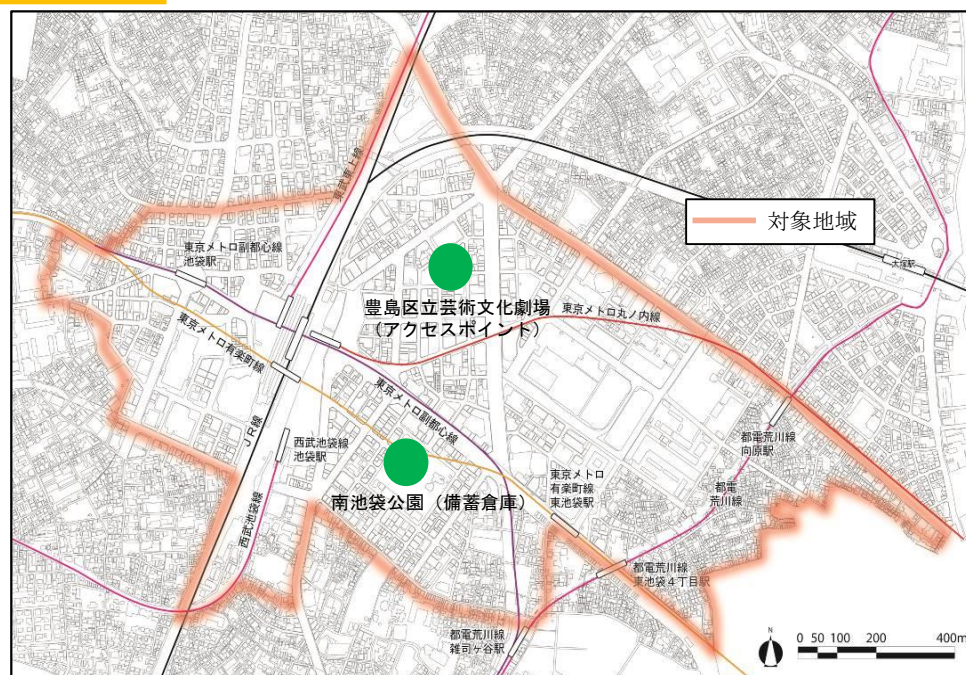
Wi-Fiの接続画面

□ 概要

4社8路線が乗り入れる池袋駅は、多くの乗降客を抱えるとともに、周辺には商業機能が高度に集積し、数多くの文化芸術施設が立地する。大規模な地震が発生した際の池袋駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の維持を図るため、帰宅困難者対策訓練、備蓄倉庫の整備、都市再生安全確保計画の策定、駅周辺の事業者等とのワークショップ等の事業を実施してきた。今後も池袋駅周辺混乱防止対策協議会等と連携し、活動を行っていく。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 東京都豊島区
- ・事業主体: 池袋駅周辺地域都市再生緊急整備協議会、池袋駅周辺混乱防止対策協議会、豊島区
- ・事業期間: 平成27年度～令和6年度
- ・全体事業費: 28,319千円(国費: 12,223千円)
- ・計画策定主体: 池袋駅周辺地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日: 平成28年12月26日
- ・計画策定・改定実績: 平成30年3月29日改定
- ・計画策定・改定予定: 未定
- ・想定帰宅困難者数: 約26,000人

過年度の主な取組

【帰宅困難者対策訓練】

- R4.11月・12月 帰宅困難者対策セミナーとワークショップ(KUG)を実施
事業費: 300千円(国費: 150千円)
- R5.12月 一時滞在施設開設に係る実働訓練を実施
事業費: 300千円(国費: 150千円)



KUGの様子(R4年度)



一時滞在施設開設訓練の様子(R5年度)

R6年度の取組

- ①一時滞在施設の開設要請・応答訓練、開設運営訓練を実施。
事業費: 317千円(国費: 95千円)
- ②池袋駅周辺混乱防止対策協議会を開催し、発災時の初動対応や訓練計画を確認。
事業費: 13千円(国費: 3千円)



①訓練の様子(帰宅困難者の受入)



②協議会の様子

- 綾瀬駅周辺地域は、2鉄道事業者が乗り入れ、足立区内で北千住に次ぐターミナル駅であり、37万人以上の乗降客が利用している。18のバス路線を有しており、区内最大のバスターミナルでもある。本事業は、大規模な地震が発生した場合における綾瀬駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、鉄道事業者、商業施設、警察・消防等の防災関係機関、ならびに足立区により平成27年3月に「綾瀬駅等滞留者対策推進協議会」を設立した。「綾瀬ルール」実践のための行動指針（案）の検討、街歩きやワークショップを通じた滞留者対策の検討を実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 東京都足立区
- ・事業主体: 綾瀬駅等滞留者対策推進協議会、足立区
- ・事業期間: 令和4年度～令和6年度
- ・計画策定主体: 綾瀬駅等滞留者対策推進協議会、足立区
- ・計画策定年月日: 平成27年3月4日
- ・計画策定・改定実績: 平成27年3月4日
- ・計画策定・改定予定: 未定
- ・想定帰宅困難者数: 9,411人（駅前滞留者を含む。）

過年度の主な取組

- R4 「綾瀬ルール」及び実践のための行動指針（案）の修正を実施
事業費: 2,227千円（国費: 985千円）
- R5 北千住駅前滞留者対策推進協議会と合同で東京都との帰宅困難者対策訓練に参加し、エリア防災計画（案）を作成した。
事業費: 2,923千円（国費: 1,090千円）



協議会の様子（R4年度）



訓練の様子（R5年度）

R6年度の取組

ソフト対策として、退避方法や誘導方法に関するルール、マニュアル作成及び一時滞在施設における開設運営の検討に要する綾瀬駅等滞留者対策推進協議会における調整の実施

事業費: 2,823千円（国費: 654千円）



協議会の様子

- 19

本事業は、大規模な地震が発生した場合における吉祥寺駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等の対策を総合的に行之、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とするものである。これまで、平成26年3月に策定した計画に基づく帰宅困難者対策訓練を毎年実施している。帰宅困難者対策訓練の実施を通して、吉祥寺駅周辺活性化協議会における帰宅困難者対策マニュアルの策定、見直しを行い、必要資器材等についても整備を行ってきた。

■対象エリア



- ・所在地:東京都武蔵野市
- ・事業主体:武蔵野市
- ・事業期間:平成25年度～未定
- ・全体事業費:4,012千円(国費:1506千円)
- ・計画策定主体:武蔵野市
- ・計画策定年月日:平成26年3月
- ・計画策定・改定実績:令和7年3月
- ・計画策定・改定予定:令和8年3月
- ・想定帰宅困難者数:6,200人(平日午後6時～)

R4 3月に訓練を実施
事業費:216千円(国費:108千円)

R5 3月に訓練を実施
マニュアルを一部改正
事業費:356千円(国費:178千円)



A group of people, including police and volunteers, are standing on a street in front of a building with "narc" signage. The scene appears to be a public event or protest.

帰宅困難者対策訓練
の様子(R5年度)

令和6年度は、計画に基づき帰宅困難者対策訓練を実施して、マニュアルの更なる検討(時間帯ごとの想定など)とともに、訓練内容の検討や必要な資器材の充実を実施。

事業費：360千円（国費：180千円）

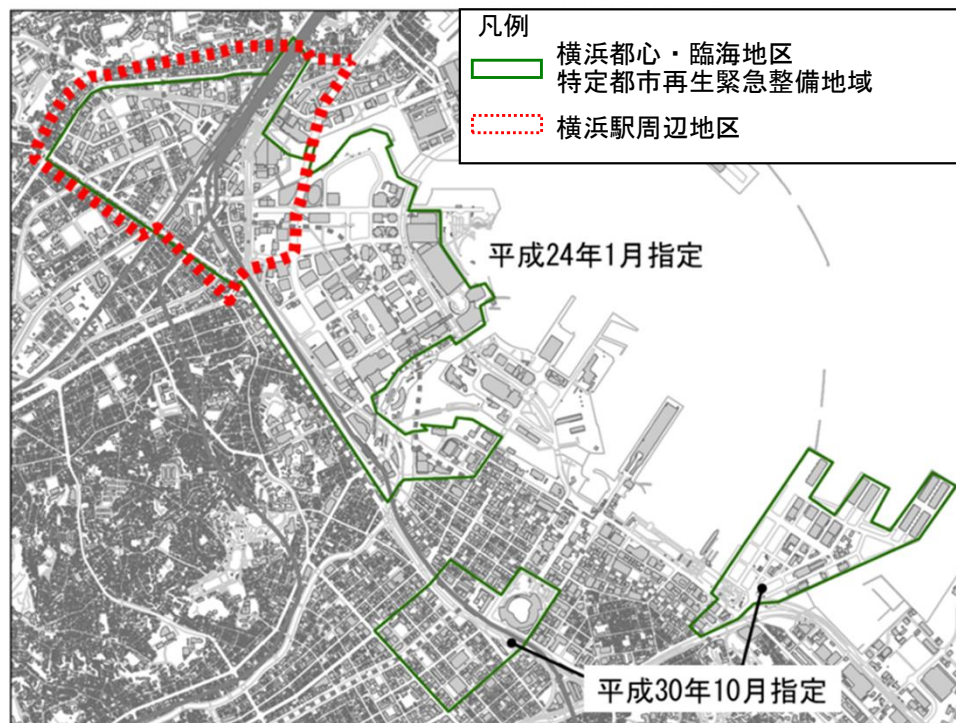


帰宅困難者対策訓練
の様子(R6年度)

- 横浜駅周辺地区（都市再生緊急整備地域）は、6社9路線の鉄道が乗り入れ、1日約190万人の乗降客数がある首都圏有数のターミナル駅である。横浜駅周辺の最大帰宅困難者数は約3.3万人、最大滞留者数が約10.4万人と予想される。令和5年度には、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、横浜駅周辺の開発状況の反映と、感染症等対策を盛り込んだ安全確保計画の改定を行った。令和6年度は計画のアクションプランである横浜駅周辺防災ガイドラインの改定を見据えた検討等を実施した。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 神奈川県横浜市
- ・事業主体: 横浜都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会
- ・事業期間: 平成25年度～令和6年度
- ・全体事業費: 107,480千円(国費: 50,110千円)
- ・計画策定主体: 横浜駅周辺混乱防止対策会議
- ・計画策定年月日: 平成26年3月27日
- ・計画策定・改定実績: 平成30年12月26日、令和6年2月27日
- ・計画策定・改定予定: 令和10年度改定予定
- ・想定帰宅困難者数: 3.3万人(平日午後1時を想定)
(帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人)

過年度の主な取組

※主要な事業

- R4 デジタルサイネージを活用した情報発信
防災啓発動画(地震編)の作成
事業費: 11,160千円(国費: 5,580千円)
- R5 都市再生安全確保計画の改定
事業費: 9,300千円(国費: 4,650千円)



情報発信の様子(R4年度)



安全確保計画(R5年度)

R6年度の取組

ソフト対策として、

- ①横浜駅周辺地区防災ガイドラインの改定検討
- ②防災啓発動画(津波編)の制作
- ③津波避難マップ・一時滞在施設避難マップの更新
事業費: 7,500千円(国費: 3,750千円)

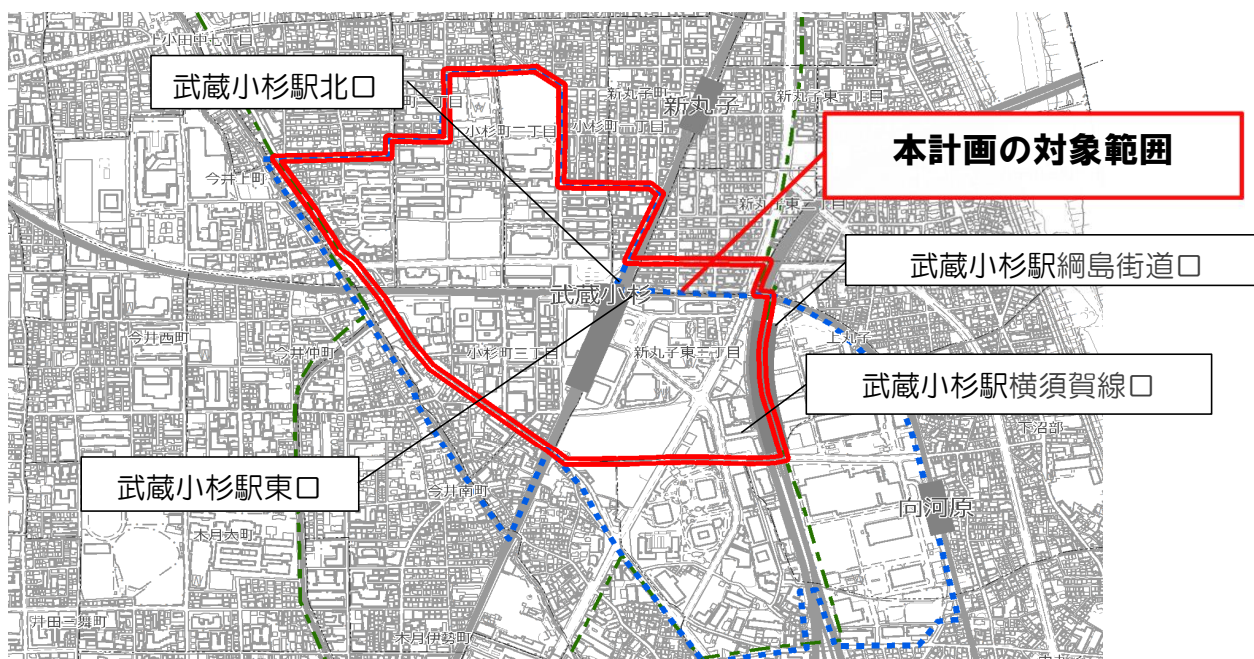


防災啓発動画(津波編)

- 大規模な地震が発生した場合における武蔵小杉駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、これまで、武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者対策協議会、武蔵小杉駅周辺エリア防災計画作成部会により平成28年3月に武蔵小杉駅周辺エリア防災計画を策定し、令和5年7月に時点修正、令和6年3月に改定を行った。さらに、駅周辺の高層住宅等の住民対策を含めた計画とするために、令和7年度に計画を改定予定。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 神奈川県川崎市
- ・事業主体: 神奈川県川崎市
- ・事業期間: 平成27年度～令和6年度
- ・全体事業費: 13,231千円(国費:8,203千円)
- ・計画策定主体: 武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日: 平成28年3月23日
- ・計画策定・改定実績: 令和5年7月25日時点修正、令和6年3月11日計画改定
- ・計画策定・改定予定: 令和7年9月予定
- ・想定帰宅困難者数: 9,058人(平日午前8時を想定)
(帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人)

過年度の主な取組

※主要な事業

- R5 7月と12月と3月に作成部会を開催
3月に協議会を開催
基礎データの収集・分析
事業費:4,279千円(国費:1,710千円)



計画(R5年度)



作成部会の様子(R5年度)

R6年度の取組

- ①ソフト対策として、計画改定に向け、駅周辺住民へのアンケート調査を実施し、駅周辺の混乱防止に向けた改定への資料作成、調査結果を踏まえた区民向け講演会の実施

事業費:2,541千円(国費:1,250千円)

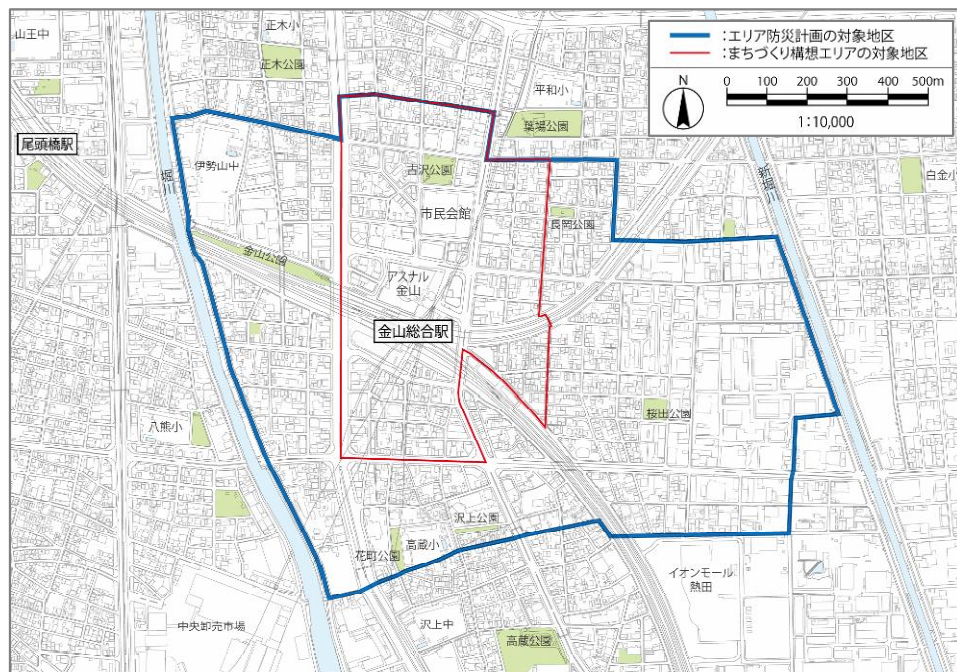


講演会の様子

- 金山駅周辺地域は、平成元年の総合駅化以降、人の流れや開発動向に変化がみられ、一日あたり約48万人の乗降客数を有する金山総合駅は中部圏で名古屋駅に次ぐターミナル駅となっている。このため本事業により、大規模な災害が発生した場合における金山駅周辺の滞在者等の安全確保と都市機能の継続を図るために、地域が抱える災害リスクへの対応として令和2年3月に「金山駅周辺地区エリア防災計画」を作成し、計画拡充に取り組んできた。令和6年度は、金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会を開催するとともに、退避施設等の拡充協議及び指定施設への運営支援を行った。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：愛知県名古屋市
- ・事業主体：金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会、名古屋市
- ・事業期間：令和元年度～令和6年度
- ・計画策定主体：金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日：令和2年3月18日
- ・計画策定・改定実績：令和3年3月29日、令和4年8月31日、令和5年2月16日、令和6年2月20日
- ・計画策定・改定(R6年度)：令和7年2月20日
- ・想定帰宅困難者数：最大5,600人(平日午前8時を想定)

過年度の取組

- R5
- ・帰宅困難者対策協議会の開催(2月)
 - ・防災危機管理局主導のもと、退避施設の開設・運営の流れを確認する帰宅困難者対策訓練の実施(1月)
 - ・退避施設等の拡充協議及び指定施設への運営支援

事業費：968千円(国費：484千円)



帰宅困難者対策協議会の様子(令和6年2月20日)

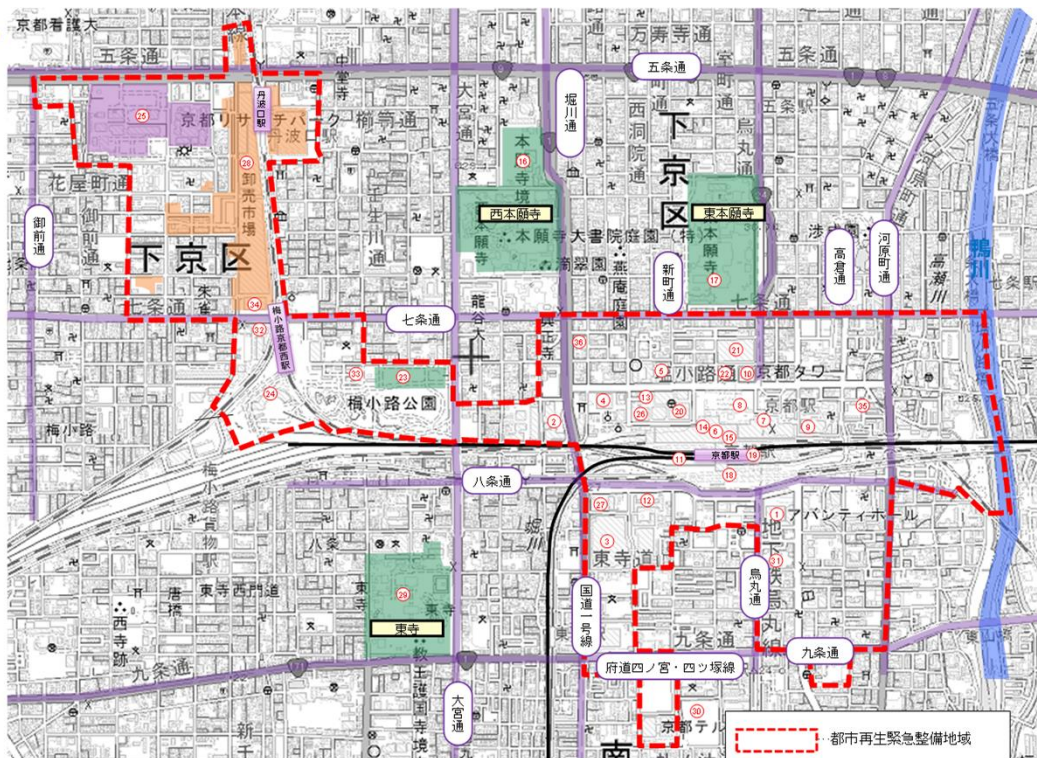
R6年度の取組

- ・帰宅困難者対策協議会の開催(2月)
- ・防災危機管理局主導のもと、退避施設の開設・運営の流れを確認する帰宅困難者対策訓練の実施(1月)
- ・退避施設等の拡充協議及び指定施設への運営支援
- 事業費：957千円(国費：478千円)

- 京都駅周辺地域（都市再生緊急整備地域）は、4鉄道事業者が乗り入れ、1日当たりの乗降客数は70万人を超えており、大規模災害時には2.8万人が帰宅困難者となることを想定している。京都を訪れた多くの来訪者が帰宅を急ぎ、ターミナルである京都駅に集まり、大きな混乱が懸念されることから、京都駅周辺の事業者等が主体となった帰宅困難者の保護を適切に行うための事前の備えの充実を図っていく。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：京都府京都市
- ・事業主体：京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会都市再生安全確保計画部会、京都市等
- ・事業期間：平成25年度～令和6年度
- ・全体事業費：48,617千円（国費：22,638千円）
- ・計画策定主体：京都駅周辺地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日：平成25年12月19日
- ・計画策定・改定実績：平成26年3月および6月、平成27年3月および7月、平成29年3月、平成30年2月、令和3年8月、令和4年8月、令和5年8月、令和6年8月
- ・計画策定・改定予定：令和7年度中（予定）
- ・想定帰宅困難者数：2.8万人

過年度の主な取組

※主要な事業（訓練以外）

- H26 避難誘導資器材の配備、災害時行動等周知用パンフレットの作成、緊急避難広場誘導標識の設置
事業費9,956千円（国費：4,046千円）
- H27 避難誘導マニュアルの作成
事業費6,065千円（国費：3,032千円）
- R1 外国人向け情報伝達フォーマットを作成
事業費4,726千円（国費：2,363千円）

※訓練

H26以降、毎年帰宅困難者対策訓練を実施（H30以降は、実地訓練とワークショップ型図上訓練を隔年で実施）



京都駅周辺における避難誘導標識（H26）



実地訓練の様子（H30）

R6年度の取組

ソフト対策として、令和6年12月に実地訓練を実施
事業費3,223千円（国費：1,250千円）

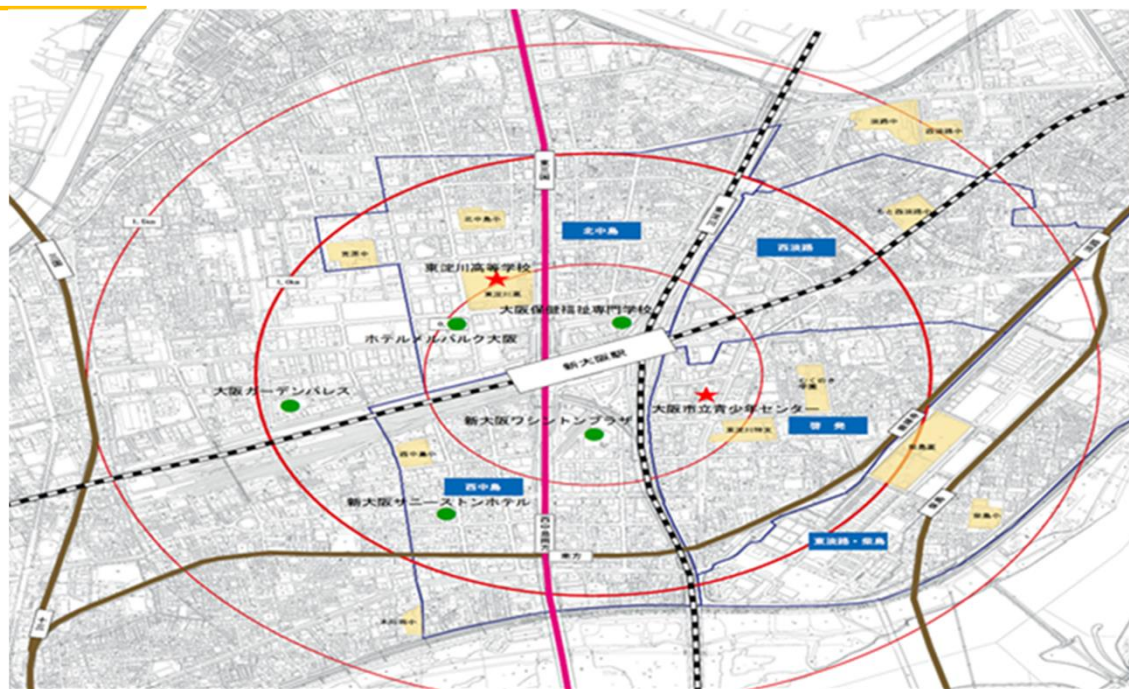


実地訓練の様子（R6）

- 概要:新大阪駅周辺地域は、JR西日本、Osaka Metroが乗り入れているほか、東海道・山陽新幹線の始発及び終着駅でもあり、また長距離バスの発着地点など、大規模災害時には多数の長距離帰宅困難者が発生すると想定されている地域である。また、新大阪駅周辺の非居住滞留者約72,000人のうち、行き場のない外部来訪者約7,000人に対して、協議会会員が連携しながら支援する必要がある。協議会では、「新大阪駅周辺地区エリア防災計画」「情報提供拠点運営マニュアル」「一時滞在スペース運営マニュアル」等の作成や帰宅困難者対策訓練を実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 大阪市淀川区及び東淀川区
- ・事業主体: 大阪市淀川区・大阪市東淀川区
- ・事業期間: 平成27年度～令和6年度
- ・全体事業費: 1,518千円(国費: 7,59千円)
- ・計画策定主体: 新大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日: 平成31年3月
- ・計画策定・改定実績: 令和2年3月・令和3年3月・令和4年3月・令和5年3月・令和6年3月・令和7年3月
- ・計画策定・改定予定: 令和8年3月
- ・想定帰宅困難者数: 7,000人(平日午後1時を想定)

過年度の主な取組

- R4 8月・11月・2月に協議会を開催
12月に帰宅困難者対策訓練を実施
各施設にて一斉帰宅抑制に取り組まれるよう自助の視点を取り入れたチラシを作成
事業費: 1,522千円(国費: 761千円)
- R5 8月・11月・2月に協議会を開催
12月に帰宅困難者対策訓練を実施
「情報提供拠点開設・運営ツール」の作成
事業費: 1,522千円(国費: 761千円)



訓練の様子(R4年度)



訓練の様子(R5年度)

R6年度の取組

- ①新大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会の開催
事業費: 518千円(国費: 259千円)
- ②ソフト事業として、「エリア防災計画」「情報提供拠点及び一時滞在スペース運営マニュアル」の改訂等・帰宅困難者対策訓練の実施
事業費: 1,000千円(国費: 500千円)

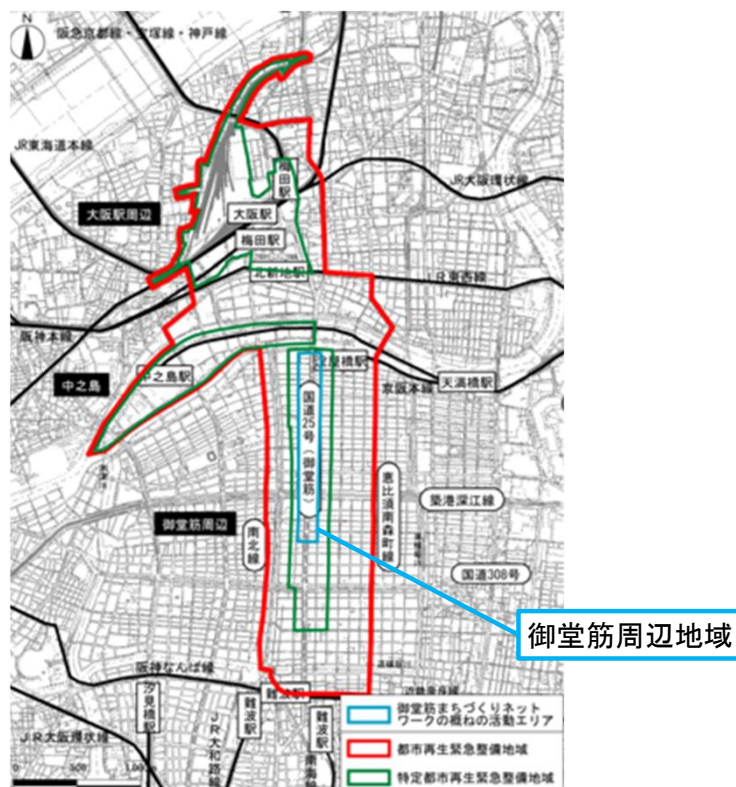


訓練の様子

- 御堂筋周辺地域においては、平成31年3月に都市再生安全確保計画（以下「安全確保計画」と呼ぶ）を策定し、これらの実施を担う自主防災組織（共助組織）として一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク（以下「御堂筋ネット」と呼ぶ）は、災害時情報連絡拠点の設置等の体制整備や、行動ルール等を定めた災害時行動マニュアルを作成し、より実行性のある安全確保計画としていくための取り組みを進めてきている。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：大阪府中央区／御堂筋周辺（上記エリアマップ参照）
- ・事業主体：大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会（御堂筋周辺地域部会）（代表（一社）御堂筋まちづくりネットワーク）
- ・事業期間：平成30年度～令和6年度
- ・全体事業費：14,410千円（国費：6,141千円）
- ・計画策定主体：（一社）御堂筋まちづくりネットワーク
- ・計画策定年月日：平成31年3月26日
- ・計画策定・改定実績：令和2年10月16日、令和6年11月29日
- ・計画策定・改定予定：未定
- ・想定帰宅困難者数：平日：21,600人（うち来訪者1,900人）：14時想定
休日：900人（うち来訪者300人）：15時想定

過年度の主な取組

- R4 12月にエリア防災訓練を開催等
WEBカメラ映像配信、情報連携システムの整備等
事業費：2,440千円（国費：1,000千円）
- R5 8月と10月にエリア防災訓練を開催等
事業費：2,580千円（国費：1,000千円）



エリア防災訓練の様子
（R4年度）



エリア防災訓練の様子
（R5年度）

R6年度の取組

ソフト対策として、災害時情報伝達WEBシステムの運用訓練の実施。訓練では帰宅困難者対応をテーマとした共助対応シミュレーションを行う。訓練を通して課題を抽出し、マニュアルおよび安全確保計画の改定を検討した。
事業費：1,740千円（国費：870千円）

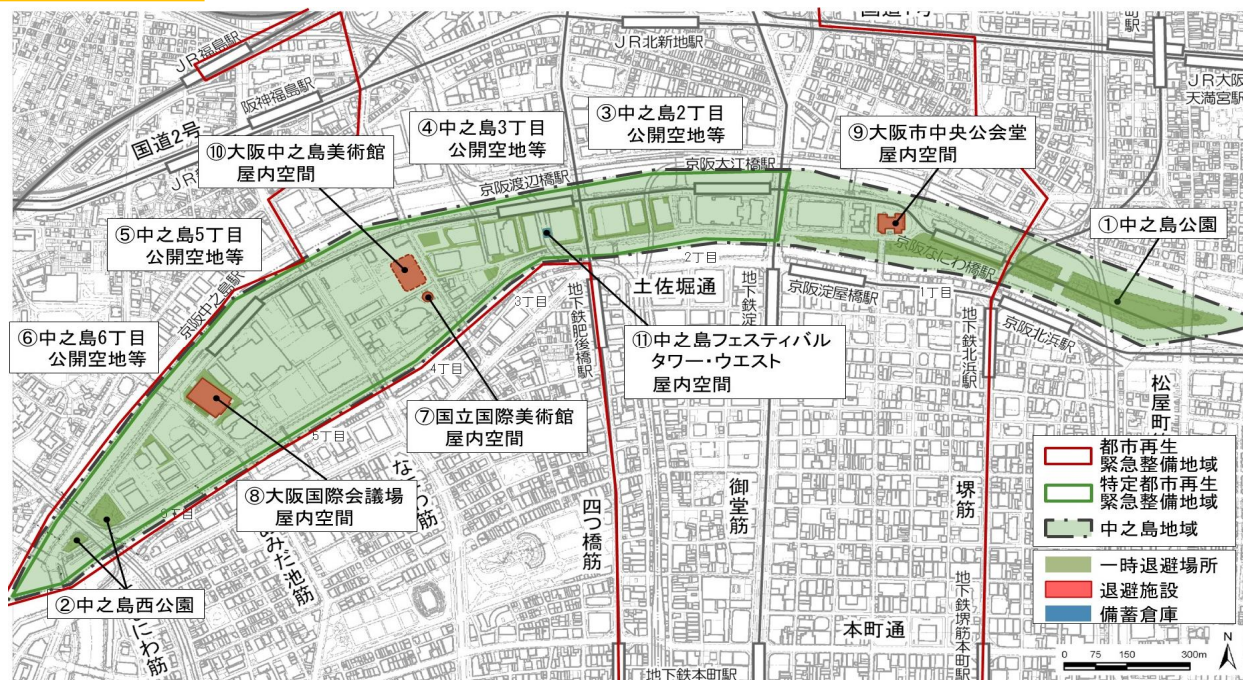


帰宅困難者対応シミュレーションの様子

- 概要：中之島地域は約5万人の事業所従業者・延床面積合計約168haのビルが集積する、大阪市における業務・文化・交流機能を牽引する地域で、今後も、高次都市機能の集積や国際競争力のある拠点形成などを促進していく必要がある。
- 本事業は、大規模な地震が発生した場合における本エリア内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害時行動マニュアル（素案）の検討、図上訓練、情報伝達システムの構築と活用等実効性の検証等を継続して実施している。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：大阪府大阪市
- ・事業主体：大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会（中之島地域部会）
- ・事業期間：平成28年度～終了年度未定
- ・全体事業費：17,460千円（国費：8,730千円）
- ・計画策定主体：一般社団法人中之島まちみらい協議会
- ・計画策定年月日：平成28年6月24日
- ・計画策定・改定実績：令和3年9月30日（過去分全て、年月日を全て記載）
- ・計画策定・改定予定：令和7年12月31日（改定予定）
- ・想定帰宅困難者数：2.5万人（平日午後14時を想定）
（帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

- R4 9月、11月、3月に防災勉強会を開催
バーチャル災害対策本部の検討や訓練等
事業費：1,660千円（国費：830千円）
- R5 10月、1月、3月に防災勉強会を開催
情報伝達ツールの検討と改善、
それを使った訓練等
事業費：2,400千円（国費：1,200千円）



KUGの様子（R3年度）



防災勉強会の様子（R4年度）

R6年度の取組

- ①計画作成：都市安全確保計画の改定素案の作成等
事業費：600千円（国費：300千円）
- ②ソフト事業：情報伝達ツールを活用した実地訓練、
災害時行動マニュアル（素案）等の内容
改善、災害時共助体制の促進や情報共
有の実施等
事業費：1,400千円（国費：700千円）



図上訓練の様子（R5年度）



災害時行動マニュアル
（簡易版）の作成（R5年度）

- 大阪城公園周辺地域（大阪ビジネスパーク）は、オフィス、ホテルなど超高層ビルの商業地区で昼間人口約10万人を擁し、JR、京阪、大阪メトロなど周辺6駅の乗降数は約50万人で平日約1.6万人の帰宅困難者が見込まれる。大規模地震における帰宅困難者等の安全確保を図るため、都市再生安全確保計画に基づき訓練の実施・防災マニュアルを整備するなど、エリアの共助力を高めてきた。令和6年度は、帰宅困難者を想定した情報伝達訓練を実施するとともに、これまでの訓練や各ビルの防災計画等を踏まえ「災害行動マニュアル」の改定案を策定した。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：大阪府大阪市
- ・事業主体：大阪ビジネスパーク協議会
- ・事業期間：平成27年度～
- ・全体事業費：2,805千円（国費：1,200千円）
- ・計画策定主体：一般社団法人大阪ビジネスパーク協議会
- ・計画策定年月日：平成27年3月27日
- ・計画策定・改定実績：平成28年6月24日（第1回）、平成29年6月30日（第2回）、平成30年6月22日（第3回）、令和元年6月26日（第4回）
- ・計画策定・改定予定：現在のところ予定なし
- ・想定帰宅困難者数：約1万6千人（平日昼間を想定）
（帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人）

過年度の主な取組

- R4 R4.10.26 防災webシステムによる災害時情報伝達訓練を実施
事業費：4,510千円（国費：2,075千円）
- R5 R5.10.18 帰宅困難者受入れシミュレーション訓練をワークショップ形式で実施
事業費：5,588千円（国費：2,249千円）



防災webシステムの活用
の様子（R4年度）



ワークショップの様子
（R5年度）

R6年度の取組

- ソフト対策の主な取組みとして、
- ①R6.10.23 災害時情報伝達訓練を実施
 - ②災害行動マニュアルの改定
各ビルの最新の災害対策方針等を踏まえ「災害行動マニュアル」の改定案を策定
事業費：2,805千円（国費：1,200千円）

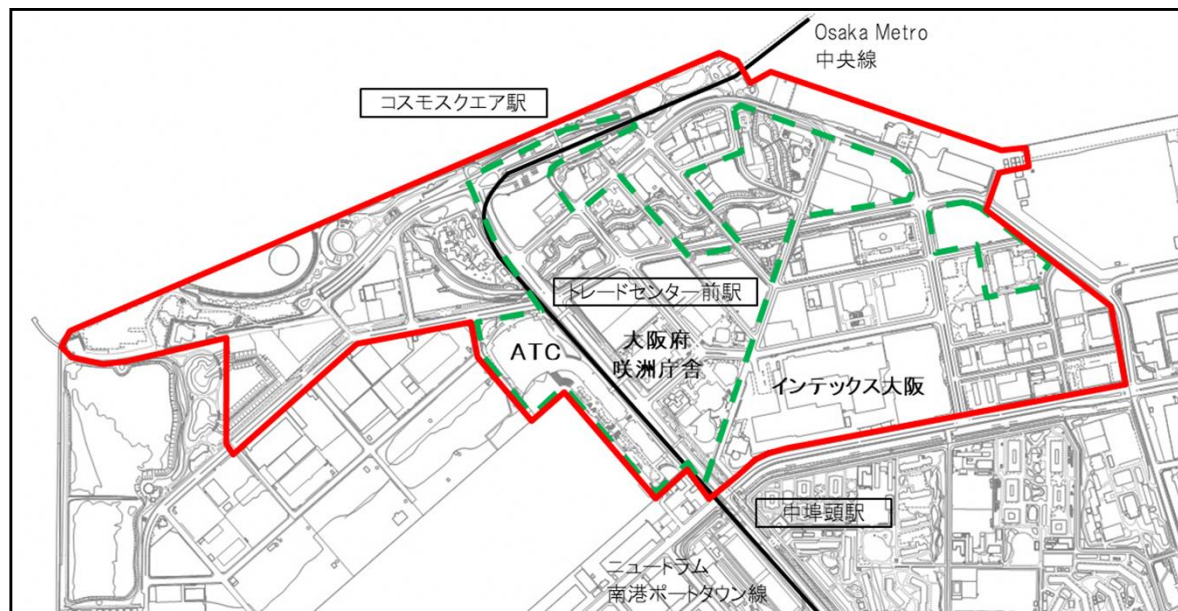


情報伝達訓練の様子
（R6年度）

- 大阪コスモスクエア駅周辺地域では、平成26年に都市再生安全確保計画を策定し、これらの実施を担うエリアの自主防災組織としてコスモスクエア開発協議会が災害行動マニュアルを策定し、災害対策本部の設置等の体制整備や、情報伝達・共助を定め、これに基づいた訓練やワークショップを行い、マニュアルや都市再生安全確保計画にフィードバックするなどの取組みを継続的に実施している。

事業概要

■対象エリア

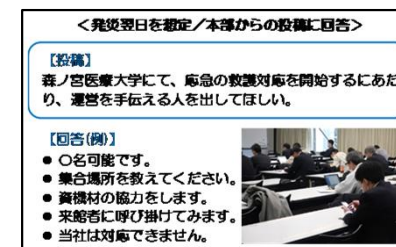


■基本情報

- ・所在地：大阪市住之江区／コスモスクエア駅周辺（上図参照）
- ・事業主体：大阪コスモスクエア駅周辺都市再生緊急整備協議会（コスモスクエア開発協議会）
- ・事業期間：平成27年度～令和6年度
- ・全体事業費：22,775千円（国費：10,867千円）
- ・計画策定主体：コスモスクエア開発協議会
- ・計画策定年月日：平成26年8月6日
- ・計画策定・改定実績：第1回変更・平成27年8月7日、第2回変更・平成29年8月4日、第3回変更・平成30年8月31日、第4回変更・令和元年12月13日、第5回変更・令和3年1月25日、第6回変更・令和5年10月13日
- ・計画策定・改定予定：第7回改定予定・令和8年9月頃
- ・想定帰宅困難者数：（平日）約0.25万人：13時台、（休日）約4.0万人：12時台

過年度の主な取組

- R4 発災時の共助行動確認訓練及び助け合いイメージトレーニングを実施（R5年2月開催）
事業費：2,000千円（国費：1,000千円）
- R5 災害時の備えに関する検討及びオフィス系施設の発災後シミュレーションを実施（R6年2月開催）
事業費：2,000千円（国費：1,000千円）



助け合いイメージトレーニングの様子（R4年度）



オフィス系施設の災害時滞在シミュレーションの様子（R5年度）

R6年度の取組

- ① 集客系施設の発災後シミュレーション（図上訓練）を行い、災害行動マニュアルに反映する
事業費：1,810千円（国費：905千円）
- ② 平成30年度に導入した無線機のバッテリーを一部更新する
事業費：285千円（国費：95千円）

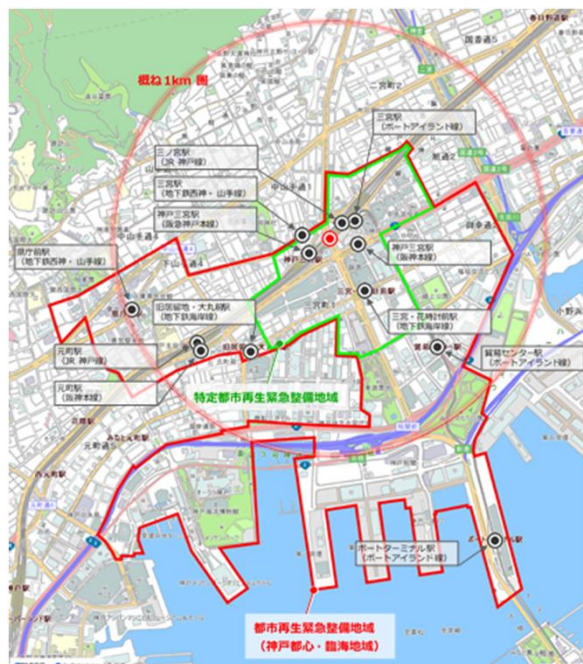


発災後シミュレーション（図上訓練）のイメージ

- 神戸都心・臨海地域（都市再生緊急整備地域）は、7鉄道1軌道事業者6路線が乗り入れる、神戸都心の主要な交通結節点であり、本地域を含む中央区全体で、帰宅困難者は最大約20万人を想定しており、その内、行き場のない人が最大約4.6万人発生すると想定している。本事業は、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内等の帰宅困難者の安全確保と都市機能の継続を図るため、これまで都市再生安全確保計画を平成29年3月に策定し、帰宅困難者対策に必要な事項の検討や訓練を実施してきた。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地: 都市再生緊急整備地域及び、三宮駅を中心とした概ね1km圏内
- ・事業主体: 神戸市
- ・事業期間: 平成29年度～令和6年度
- ・全体事業費: 61,374千円(国費:28,020千円)(平成28年度～令和6年度)
- ・計画策定主体: 神戸都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日: 平成29年3月24日
- ・計画策定・改定実績: 計画策定(H29.3)
改定実績(H30.3、H31.3、R2.3、R4.3、R5.3、R6.3、R7.3)
- ・計画策定・改定予定: 令和8年3月改定予定
- ・想定帰宅困難者数: 8万人(平日午後2時を想定)
(帰宅困難者は、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人)

過年度の主な取組

- R4 6月と9月に作業部会開催、11月に訓練実施、3月に安全確保部会を书面開催し、都市再生安全確保計画を改定
事業費:7,000千円(国費:3,011千円)
- R5 7月と11月に作業部会開催、1月に訓練実施、3月に安全確保部会を书面開催し、都市再生安全確保計画を改定
事業費:7,000千円(国費:2,800千円)



訓練の様子(R5年度)



作業部会の様子(R5年度)

R6年度の取組

- ①都市再生安全確保計画部会および、帰宅困難者対策協議会を運営し、帰宅困難者対策支援システムを活用した振分けを検討
事業費:3,000千円(国費:750千円)
- ②抽出した課題や、検証結果をもとに都市再生安全確保計画及び帰宅困難者対策計画を改定
事業費:1,500千円(国費:500千円)
- ③実働訓練や、市民に対して一斉帰宅抑制の広報を実施
事業費:1,569千円(国費:500千円)



訓練の様子(R6年度)



作業部会の様子(R6年度)

- 大規模な地震等が発生した場合における、姫路駅周辺エリア内の滞在者等の安全確保を図るため、エリア内の各関係者等との協力体制の強化を目的とする姫路駅周辺地域帰宅困難者対策協議会を設立・開催し、姫路駅周辺地域エリア防災計画（帰宅困難者対策計画）を策定した。

事業概要

■対象エリア



電子地形図25000（国土地理院）を加工して作成

JR姫路駅・山陽姫路駅、姫路城、文化コンベンションセンターを含む、1辺が2km程度の姫路駅周辺エリア

姫路城

山陽姫路駅

JR姫路駅

文化コンベンションセンター
（帰宅困難者対策拠点）

■基本情報

- ・所在地：兵庫県姫路市
- ・事業主体：姫路市
- ・事業期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・全体事業費：2,574千円（国費：1,287千円）
- ・計画策定主体：姫路駅周辺地域帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日：令和7年3月28日
- ・計画策定・改定実績：令和7年3月28日
- ・計画策定・改定予定：無
- ・想定帰宅困難者数：3,300人（イベント等を考慮し、最大数を想定）

過年度の主な取組

- R3 文化コンベンションセンターを帰宅困難者対策拠点に指定（9月）
- R4 帰宅困難者対策拠点の開設・運営マニュアル策定
- R5 帰宅困難者対策訓練を実施（JRと連携）
対策用備蓄物資・資機材の配備
帰宅困難者対策に関する庁内連絡会の立ち上げ



訓練の様子（R5年度）



資機材配備の様子（R5年度）

R6年度の取組

- ◎ソフト対策：事業費：2,574千円（国費：1,287千円）
 - ・協議会の設立・開催
 - ・帰宅困難者数の推計
 - ・エリア防災計画の策定
 - ・備蓄物資の配備場所の確保
 - ・協力事業者等との応援協定の締結に向けた調整



協議会の設立・開催



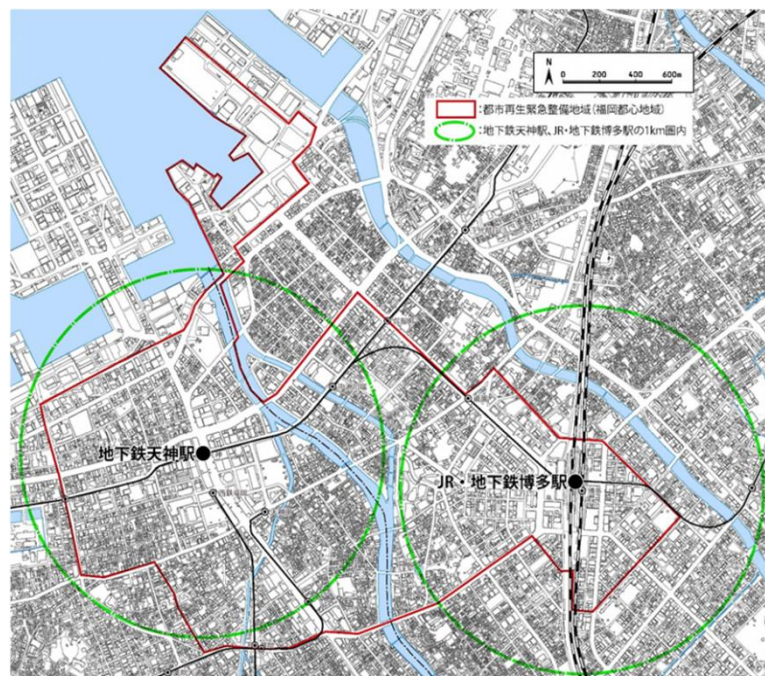
エリア防災計画の策定

- 32

- 大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、平成27年度「天神・博多駅周辺地区安全確保計画」を作成。平成30年度には、帰宅困難者を受け入れる退避施設の管理者に向けた「退避施設運営ガイドライン（素案）」の作成を行い、同ガイドライン（素案）を基に地域の関係事業者等と協議を行い令和3年度に「一時滞在施設運営ガイドライン」を作成した。令和6年度は、計画に基づき天神、博多地区において、一時滞在施設を活用した実地訓練、加えて天神地区においては一時滞在施設運営マニュアル作成支援（セミナー、勉強会開催）を実施した。

事業概要

■対象エリア



■基本情報

- ・所在地：福岡県福岡市
- ・事業主体：福岡都心地域都市再生緊急整備協議会We Love 天神協議会
- ・事業期間：令和6年度
- ・全体事業費：2,148千円（国費：1,000千円）
- ・計画策定主体：福岡都心地域都市再生緊急整備協議会
- ・計画策定年月日：平成28年3月25日
- ・計画策定・改定実績：なし
- ・計画策定・改定予定：なし
- ・想定帰宅困難者数：3万8千人（平日午後12時を想定）

過年度の主な取組

- H31 退避施設運営ガイドライン（素案）の作成
天神・博多駅周辺催支援地区企業を対象とした講演会・ワークショップ等の開催
事業費：4,050千円（国費：2,025千円）
- R5 ソフト対策として、「一斉帰宅抑制」、「利用者保護」に関しての事業者向けセミナー・図上訓練を実施。
事業費：938千円（国費：469千円）



セミナー・図上訓練の様子（R6.2）

R6年度の取組

- ソフト対策として、一時滞在施設運営マニュアル作成支援（セミナー、勉強会開催）、一時滞在施設を活用した実地訓練を実施
事業費：2,148千円（国費：1,000千円）



一時滞在施設運営マニュアル作成支援セミナーの様子（R6.7）



実地訓練の様子（R6.10）

□ 概要

熊本県で最も乗客数が多い熊本駅の周辺地域において、災害時に発生する帰宅困難者に対する支援を実施するために、熊本駅周辺地域帰宅困難者対策協議会によるエリア防災計画や帰宅困難者対応マニュアルの策定、計画に基づく避難訓練の実施等の帰宅困難者対策の取り組みを行うもの。

事業概要

■ 対象エリア



■ 基本情報

- ・所在地: 熊本市西区春日外地内
- ・事業主体: 熊本市
- ・事業期間: 令和3年4月～令和7年3月
- ・全体事業費: 13,955千円(国費:6,240千円)
- ・計画策定主体: 熊本駅周辺地域帰宅困難者対策協議会
- ・計画策定年月日: 令和3年3月
- ・計画策定・改定実績: 令和5年6月改定 令和6年3月改定
- ・想定帰宅困難者数: 約4,500人

過年度の取組

R4 避難訓練実施

事業費: 5,676千円(国費: 2,490千円)

R5 エリア防災計画及び帰宅困難者対応マニュアルの改定、避難訓練実施

事業費: 2,482千円(国費: 1,200千円)



避難訓練の様子
(R4年度 熊本駅地区)

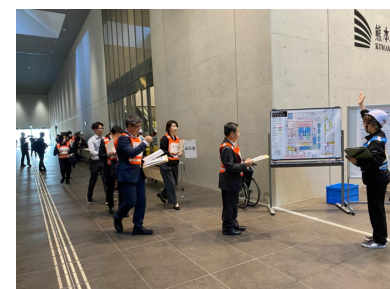


協議会の様子
(R5年度 桜町・花畑地区)

R6年度の取組

ソフト対策として、帰宅困難者対応マニュアルの改定。計画とマニュアルに基づく桜町・花畑地区における訓練を実施。

事業費: 2,750千円(国費: 1,200千円)



避難訓練の様子
(R6年度 桜町・花畑地区)